石川県高等学校「学びの力」向上アクションプラン全体構想中間とりまとめ

現状・背景

○少子化による多様な生徒の高校での受け入れ、グローバル社会の進展などによる高校卒業者の社会での役割の多様化

→高校卒業時における生徒・保護者等の多様なニーズへの取組が必要

- 進学校における旧帝大や難関大学への進学、海外有力大学への進学及び留学対策の実施
- 専門高校等における企業が求める学力と専門技術の習得促進
- 学力レベルに応じた普通高校や総合学科における目指すべき学力等の習得促進

↓

- 各校で目指すべき学力の定義付けと個の進路に見合った学力向上支援策が必要
- 確かな基礎学力を身に付けさせた上で、活用する力や深く思考する力の育成が必要
- 全国学力調査で全国上位を維持する本県中学生の能力や可能性を伸ばす取組が必要

→ 先行的・戦略的な「学びの力」向上アクションプランの策定

参考

○平成27年度に県の教育振興基本計画を改定。次期学習指導要領については28年度に答申、29年度に告示（予定）

- 地域社会の即戦力となる人材を育成する高等学校教育においては国の動向に対応する施策を先行実施することが重要

○中教審答申（H26年12月）「高大接続・大学入試改革」などの議論

- 高校生の学力到達度をみる「高校基礎学力テスト」を平成31年度（2019年度）から導入
- センター試験を廃止し、知識の活用力や思考力をみる「大学入学希望者学力評価テスト」を平成32年度（2020年度）から実施

高等学校「学びの力」向上アクションプラン

目指すべき生徒像 ： 自ら学び、課題を見付け、解決できる力を身に付けた、心身ともにタフな生徒の育成

目標1　一人ひとりの資質・能力を高め、社会の変化に対応できる実践力を育む教育の推進

学力の三要素として捉えられている「知識・技能の習得」と「思考力・判断力・表現力等」及び「主体的に学習に取り組む態度」を基盤とし、自立した人間として、他者と協働しながら、新しい価値を創造する力の育成など、生徒一人ひとりの資質・能力を高め、21世紀の社会を生き抜く実践力を育みます。

①　社会活動を行う上で共通に身に付けるべき資質・能力の育成

ア　生徒の資質・能力と学習到達度に応じた学力の質を確保する取組

学力の三要素を基盤として、各校の特性や学習到達度を踏まえ、学力基準（スタンダード）を設定し、生徒一人ひとりの学力を高め、質の確保に努めます。

・学力スタンダードを策定するとともに、評価についても研究を進める必要がある。

イ　卒業後の社会で必要とされる資質・能力の育成

協働型・探究型授業を実践し、生徒一人ひとりに21世紀をより良く生き抜くために必要な資質・能力を育むとともに、生涯にわたって学び続ける態度を養います。

・探究スキルを育む授業を推進する必要がある。

②　学校のタイプや多様な進路に応じたタフな学力を育む教育の推進

ア　学校の特性に応じて更なる高みを目指した取組の充実

学校の特性を踏まえた特色ある学習活動や学校間連携による生徒・教員の切磋琢磨する機会を設定し、生徒の学ぶ意欲の喚起や教員の指導力向上にむけて、学校をあげて推進します。

・いしかわニュースーパーハイスクール
・高等学校連携による教育力向上推進事業
・地域交流による高等学校活性化事業

イ　時代のニーズに呼応した実践的な産業教育の充実

専門高校が地元企業等と連携協力して、石川の食、ものづくり、くらし・経済を支える将来の専門的職業人につながる力を付けるとともに、資格・検定試験の積極的な取得・活用を図ります。

・スーパープロフェッショナルハイスクール
・グローバル観光人材育成事業
・資格取得をめざした土曜授業の活用

「おもてなし」を学ぶ授業の推進などを検討する。

目標２　未来への飛躍を実現する人材の育成

創造性やチャレンジ精神、リーダーシップ、コミュニケーション能力、英語運用能力などを培い、変化する社会の中で新たな価値を創出し、社会の各分野を牽引していく人材を育成します。

①　地域の活性化に貢献できる人材の育成

・未来の職業人育成プロジェクト
・地域交流による高等学校活性化事業

ア　地域社会の一員として主体的に参加する態度やふるさと愛の伸長

地域と連携し、社会の一員として主体的に参画し貢献する意識や協働的に取り組む態度とともに、ふるさとを愛する心や規範意識を養い、地域を支える人材育成を図ります。

イ　地域に活力を与える企画力を備えた人材の育成

実践的な教育活動への支援を通じて、教育の質の向上を図り、企画力やチャレンジ精神を持ち、地域社会の活性化に主体的に寄与することのできる人材を育成します。

・社会とかかわりながら、学習指導を行う機会を設定する必要がある。
・石川の産業・文化・自然等を学ぶ教育を推進する必要がある。（石川版教科書「ふるさと石川」の活用）

②　イノベーションを担う人材の育成

・スーパーサイエンスハイスクール（ＳＳＨ）
・いしかわ高校科学グランプリ
・京都大学連携事業

ア　最先端の科学分野で活躍しようとする意欲や科学的スキルの獲得

大学や研究機関、企業等と連携し、最先端の科学技術や実験を行ったり、大学の研究者による講義を行うなど、科学技術系分野を牽引する人材を育成します。

イ　人文分野での活躍を志す人材の育成

今日的な課題に対する議論や新たな提案（里山里海、伝統工芸、食文化など）を自ら進んで行うクリエイティブな力を持った人材を育成します。

・大学や企業等と連携し、先進的科学実験を行ったり、クリエイティブな人材育成を図る必要がある。

③　世界に羽ばたくグローバル人材の育成

・職業英会話力育成研究事業
・留学促進助成事業

ア　幅広い教養や国際的な視野の獲得

グローバルな社会課題、グローバルなビジネス課題の探究に向け、様々な外部連携・協力を行うことにより、従来の教育活動の枠組を拡げた取組を進めます。

イ　英語コミュニケーション能力の育成

グローバル社会において、文化的な背景や価値観の異なる人々と意見を交わし、協働するための英語によるコミュニケーションスキルを育成します。

・グローバルな課題を探究するとともに、英語によるコミュニケーション能力の一層の向上を図る必要がある。

目標３　教員の資質・能力や学校の経営力の向上

教員の意識改革や資質・能力の向上に向け教員研修を充実強化するとともに、様々な課題に対応するため、組織的な学校経営への転換を図ります。

①　教員の専門性を高める研修の推進

教員の急激な世代交代に備え、研修や新たに構築するスマートスクールネットワークの活用を通じて、教員の「学びの力」を育む指導力の向上に取り組みます。

②　組織的学校経営の推進

社会や教育を取り巻く環境が大きく変化し、学校現場が抱える課題も複雑・多様化していることから、専門家等の外部人材を活用するとともに、教員の評価システムの再構築などを行い、学校の組織的な対応を促進します。

③　教員の視野を拡げる取組の推進

社会の変化を察知し日々の授業改善に生かせるよう、企業トップの講演会等を通じて教員の社会的視野を拡げる取組を推進します。

・いしかわ師範塾（プレミアム研修等）
・教育センター研修事業の充実
・企業トップの講演会

目標４　質の高い学びを実現する教育環境の整備

学力向上に向けた評価システムや施設・設備など、質の高い学びを実現する教育環境を整備します。

①　新たな学びに対応した評価システムの構築

校種や生徒の学力等を踏まえ、高校教育を通じて身に付けるべき資質・能力を多面的に評価する手法について調査研究を実施します。

・学力スタンダードを策定するとともに、評価についても研究を進める必要がある。　再掲

②　新たな学びを実現する学習環境の整備

ＩＣＴ環境の整備など、教育の質の向上を目指す上で必要な学習環境の整備に努めます。

・ＩＣＴの環境整備

③　産業構造や技術革新に対応できる高校の環境整備

地元の産業界、大学・研究機関等との連携により専門性の向上に努めるとともに必要な環境整備に努めます。

県立高校「学力スタンダード」

～「学びの力」の育成に向けて～

本県の目指す「学力スタンダード」とは

【内　容】　校種や学校の特性に応じ、各校が生徒の学力到達目標を設定（２～３段階）。到達に応じてステップアップ。

【ねらい】　バックボーンとなる基礎学力を確実に身に付ける。

しっかりとした基礎学力で思考の深みを増し、論理的・批判的思考力など「タフな学力」を育む。

背景・課題

現行学習指導要領に基づく指導

学習内容の項目のみを提示

→どこまで（深さ）教えるのかが未提示
学力が異なる生徒に対しての深さの違いが課題

学力の定着に向けて必要な視点

学習内容の項目について「何をどこまで教え育むのか」具体的な到達目標を設定する

→生徒の学力に応じた到達点（深さ）を明確にした指導

取り入れるべき「指導の手立て」を明文化し共通理解を得る

→学力の定着に有効な学習活動
学習に効果的な教材・教具
などを明確にして組織的に指導計画

加えて

→アクティブラーニング※ 等を導入し
論理的・批判的思考力等を育成
・生徒の学ぶ意欲を向上
・教員の指導法をスキルアップ

※教員による一方的な講義形式の教育とは異なり、生徒の能動的な授業への参加を取り入れた教授・学習法の総称。

例）グループワーク、ディスカッション、ディベート等

学力スタンダードの設定

・生徒の学力に応じた目標の設定による、学びの意欲の喚起
・教員（チーム学校）の共通理解による徹底した指導
・社会で必要な資質・能力の育成につながる学習活動を実施

学力スタンダードの内容

商業高校のスクールポリシー例
ビジネスで必要となるコミュニケーション能力やマナーを育成するために、ビジネス業務を想定した発言、発表場面を積極的に導入する。また、新しいビジネスに積極的にチャレンジする起業家精神を育むためにアクティブラーニングを取り入れる。

県教育委員会

「学力スタンダード」ガイドライン

・学習指導要領の内容項目ごとの到達目標の例示

・教員間で共通理解すべき指導の手立ての例示

（科目ごとに作成）

提示

県立Ａ高校

指導計画書

（学力スタンダード）

・到達目標
・指導の手立て
・生徒の目標到達度

スクールポリシー

・目指す生徒像の実現に向けた授業づくりの行動指針

組織的な授業の進行管理

県教育委員会の「学力スタンダード」ガイドライン　教科：地理歴史　科目：世界史Ａ

内　容	具体的な到達目標			指導の手立て
	基礎レベル	応用レベル	発展レベル	（学習活動・使用教材・教具等）
学習指導要領の学習内容の項目を記載	「何をどこまで教え育むのか」を記載			取り入れるべき指導の手立てを記載
(2)世界の一体化と日本 ウ　ヨーロッパ・アメリカの工業化と国民形成	・産業革命前後の人々の生活の変化を、資料から読み取ることができる。	・イギリス産業革命における各発明が社会に与えた影響を理解する。 ・産業革命前後の生産方式や労働の在り方、人々の生活の変化を資料から読み取り、社会主義思想の成立と関連づけて考察できる。	・イギリス産業革命を可能にした歴史的背景を理解する。 ・イギリス産業革命における各発明が社会に与えた影響を説明できる。 ・産業革命前後の生産方式や労働の在り方、人々の生活の変化を資料から読み取り、社会主義思想の成立と関連づけて考察できる。 ・工業化によって、イギリスを中心とした世界の一体化がどのように進展したのかを説明できる。	【学習活動】 ・4人グループになり、キーワード（産業革命後の社会変動について等）を記入したカードを年代順に並べ替える。 ・各グループごとに「世界はどのように変化したのか」についての説明を討議し、発表する。 （キーワードやその数、説明する項目等を生徒の状況に応じて変えることで学習レベルを調整する。）

〈参考〉アクションプラン策定推進委員会 委員一覧

（五十音順）

氏名	所属 職名等	備考
荒瀬　克己	大谷大学 教授	文科省中央教育審議会各部会委員歴任 元 京都市立堀川高等学校長
石野　晴紀	(株)石野製作所 代表取締役社長	県産業成長戦略検討委員会国際展開部会委員
薗森　喜美	県立野々市明倫高等学校長	
梶本　逸子	元 県立金沢二水高等学校長	
桑村佐和子	金沢美術工芸大学 教授	専門:教育学(教育制度、生涯学習学) 元 教育振興基本計画検討部会委員
佐藤　文夫	県立小松工業高等学校長	
新屋長二郎	県立金沢泉丘高等学校長	石川県高等学校長協会長
高瀬敬士朗	ライオンパワー(株) 代表取締役社長	県産業成長戦略検討委員会人材部会委員
館　　清	石川県高等学校PTA連合会 会長	
藤多　典子	石川県婦人団体協議会 会長	
本所　　恵	金沢大学 准教授	専門:教育方法学、教育評価、後期中等教育
松澤　照男	北陸先端科学技術大学院大学 副学長	専門:数値流体力学 元 石川の教育推進会議委員
水越　裕治	(株)アクトリー 代表取締役社長	県産業成長戦略検討委員会機械部会委員
村井　吉雄	元 県立小松商業高等学校長	
山本登紀男	元 県立七尾高等学校長	
吉冨　芳正	明星大学 教授	文科省「育成すべき資質・能力を踏まえた教育目標・内容と評価の在り方に関する検討会」委員 元 文部科学省視学官(国研 総括研究官)

○アドバイザー

氏名	所属 職名等	備考
三宅なほみ	東京大学 教授	専門:心理学、学習科学、認知科学、教育工学 大学発教育支援コンソーシアム推進機構 副機構長 21世紀型スキルについての研究・教育実践